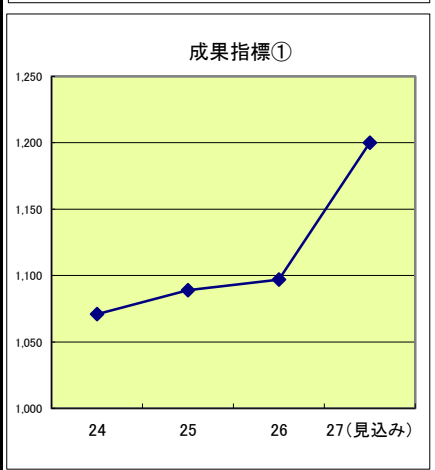
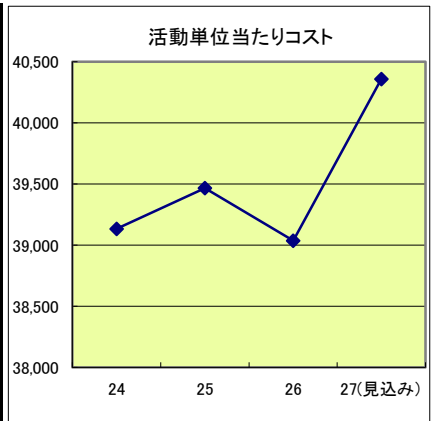


事務事業名			人間ドック費用助成事業		会計 2 款 8 項 2 目 2 事業 1	国民健康保険特別会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち			保健事業費	
	施策(節)	1	保健・医療			保健事業費	
	施策の方向	(3)	健康診査の充実			健康推進事業費	
関連する計画等					作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課	
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1761	
事業の概要(目的・内容)			国民健康保険の保健事業の一環として、疾病の早期発見や予防など、健康管理に努めていただくことを目的に、人間ドック受診に係る費用の一部を助成する事業を実施している。 従来、人間ドック費用助成事業の対象年齢は満35歳～74歳以下であったが、平成25年度より満30歳から対象年齢を拡大し、被保険者の健康増進を図っている。				
根拠法令等			国民健康保険法 第82条 1項				
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)				
事業開始時から の状況変化			脳ドック(平成14年度)・レディースコース(乳がん・子宮がん：平成17年度)のオプション追加 健診実施医療機関の追加、対象年齢の拡大(平成25年度)				
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委 託 先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		人間ドックの実施

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		38,390	39,268	39,120	45,000
人件費【2】 (千円)		3,520	3,710	3,701	3,428
職員数	正規職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.25 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
	臨時職員・非常勤職員	0.50 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		41,910	42,978	42,821	48,428
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)	38,390	39,268	39,120	45,000
一般財源【B】 (千円)		3,520	3,710	3,701	3,428
活動指標(事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 人間ドック受診者数		1,071	1,089	1,097	1,200
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		39,132 円	39,466 円	39,035 円	40,357 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		3,287 円	3,407 円	3,374 円	2,857 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		358 円	369 円	371 円	422 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			5.4 %	▲ 0.2 %	▲ 7.4 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			
※該当項目すべてに✓					



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 人間ドック受診者数 (式又は被保険者の疾病の早期発見や予防、健康意識の向上。将来的な医療給付費の削減に寄与)	説明	人	目標	1,100	1,200	1,200	達成率(%)
				実績	1,071	1,089	1,097	91.4%
	②	説明		目標				達成率(%)
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
				○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	年々、受診者数は微増ながらも増加しており、市民の疾病の早期発見・健康管理に寄与している。 毎年、定期的に受診することにより、健診結果を比較することができ、身体の変化を把握し、疾病の早期治療や予防行動につながる。 年間、1,000人以上が利用する事業であり、市民への影響度は大きい。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	本事業の受益者負担割合は、3割となっており、治療行為における医療費の負担割合の最大となっている。 医療費適正化の観点から、自覚症状が無い状態での疾病の早期発見・早期治療は重要なことである。 症状発症後の治療に対する保険給付費と比較しても効率性は高い。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	人間ドックの検査内容に関しては、日本人間ドック学会の基準に準じている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	疾病の早期発見・予防の観点から有効性は高く、事業の普及啓発に努める。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	30歳・40歳代の受診率が低く、若年層へ事業の普及啓発に努める。

担当部局評価	総合評価	
	☒継続 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	平成25年度より、対象年齢を満30歳から74歳以下に拡大し、特定健康診査の対象外の若年層にも健診を受ける機会を設け、被保険者の疾病の早期発見・予防、健康意識の向上に努めている。 若年層の受診率が低いため、市広報やウェブサイト、商工会へのチラシ配布など事業の普及啓発に努める。 毎年、人間ドックを受診することにより、有効性は高まるため、今後も事業継続の意義は大きい。	

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐継続 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止・休止	